

*PwC Aarata manual
career book*

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
<https://www.pwc.com/jp/ja/careers/new-graduate-aarata.html>

© 2019 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.



Index

p3-4
p5-6
p7-8
p9
p10

PwCあらたについて
PwCあらたの広がり
キャリアについて
人材育成について
福利厚生について





PwCは世界の多様な地域の人々の結びつきで構成されています。各地域の歴史や文化によっても、さらには世代によっても、価値観は異なります。そのような中で私たちは、PwC Purposeをクライアントやステークホルダー、そして社会に対しても一貫して重視すべき「普遍的な存在意義」として定めました。これは、世界のメガトレンドの影響を受け大きくビジネス環境が変化する中、PwCの全ての活動において複雑な課題に重要な決定を下すときの拠り所となるものです。PwCネットワークの普遍的な存在意義であるPwC Purposeは、世界各国のPwCとの連携をより強化していくことで実現されるOne PwCの推進力となるものです。

求める人物像

PwCのプロフェッショナルに求められるAttribute(再現性のある行動特性)は、PwC Professionalと呼ばれるグローバル共通のフレームワークにより整理されており、これをベースとして採用、コーチング、育成等のファームの人材マネジメントが展開されています。



監査法人の使命の一つに、企業活動の成果を示す財務諸表を精査し「信頼を付与する」役割があります。世界4大会計事務所に数えられるPwCのメンバーファームであるPwCあらた有限責任監査法人(以下、PwCあらた)は、企業の会計監査を通じ、公正な市場経済の維持に貢献してきました。しかしここ数年、寄せられる依頼内容は大きく変わりつつあります。

その背景にあるのは、急速に広がるデジタルテクノロジーとともに複雑化する社会の変化です。たとえば、产地偽装や偽ブランドの流通、建物や工業製品の検査不正や金融商品の規制逃れといった不正は以前から存在していましたが、デジタルテクノロジーの普及により、さらに社会に大きな悪影響を及ぼすリスクが高まっています。政治的、経済的な意図を持って発信されるフェイクニュースが引き起こす数々の問題を見ても分かること、技術の進歩により簡単に情報を入手できるようになった一方、多くの人々が正しい情報を見極められない不安を抱えて暮らしています。

膨大な情報のなかから確かな情報を峻別する見識が、今ほど求められている時代はありません。私たちはこれまで、会計監査業務を通じて不正や誤りを見抜く技術を磨き、リスクを管理するための知見を蓄えてきました。こうした監査のプロとしての経験が今、デジタル化する社会のなかで大きく生きようとしているのです。

こうした時代の要請に応えるため、PwCあらたでは公認会計士をはじめ、リスクコンサルタントやサスティナビリティコンサルタント、ITエンジニアやデータサイエンティストなど、実に多くのプロフェッショナルを育ててきました。今やPwCあらたのプロフェッショナルは全員、RPAや多様なデータを可視化するビジュアライゼーションツールを使いこなし、企業データの分析を行うことが日常的な風景になりつつあるほど、業務のデジタルシフトが進んでいます。この現状をご覧になれば、監査法人は財務諸表上の数字を他のデータと照合するだけの存在でないことがお分かりいただけただろう。

PwCあらたには、年齢、性別、国籍、出身学部、職種を問わず活躍できる環境が整っています。ぜひ私たちと一緒にデジタルネイティブ世代にふさわしいやりがいを見つけてください。

What kind of Spread?

PwCあらたの広がり

デジタル社会に信頼を築くリーディングファーム

デジタル化が進むにつれ、企業が抱えるリスクもまた拡大しています。社会の信頼に対する希求が高まる中で、PwCあらたでは「信頼(トラスト)」をテーマに、デジタル社会における3つの信頼、「信頼の付与」「信頼づくりのサポート」「信頼基盤の創生」※の達成を目指しています。昨今の世の中の流れを受け、PwCあらたで担う業務範囲や社会に与える影響範囲も広がっています。

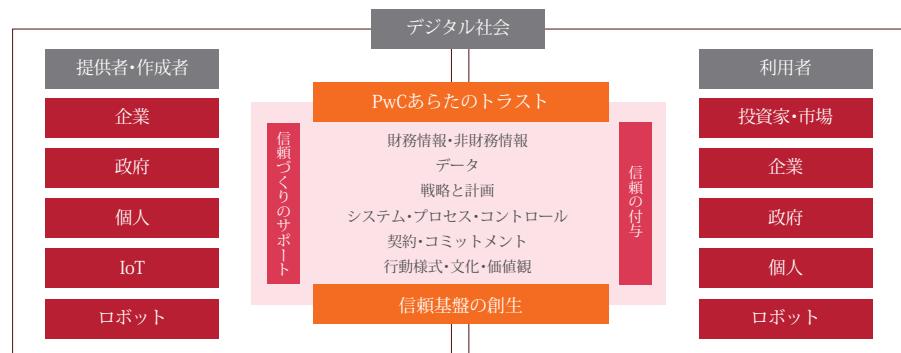
※「信頼の付与」…当法人の中核となる監査業務に代表される保証業務

「信頼づくりのサポート」…財務報告など世の中に開示されるさまざまな情報の信頼性を高めるため、その作成プロセスや内部統制の改善をサポートすること

「信頼基盤の創生」…社会の信頼づくりを支える制度やデジタルプラットフォームの構築への貢献

トラストサービスの拡充へ

PwCあらたは、トラストサービスを拡充することで、3つの信頼に寄与していきます。



業務紹介—時代のニーズに応じた新たな職種—

PwCあらたは左記の3つの信頼を達成するための戦略として、「品質の追求」「トラストサービスの拡充」「デジタル化とデータ活用」「人財の未来への投資」「ステークホルダーへの発信と対話」の5つを戦略として掲げています。今後は私たちのビジネスにおいて最も重要である「品質」を追求し、「信頼(トラスト)」に関わる企業のさまざまなニーズに応えるべく、まい進します。

また、アドバイザリーの業務領域が広がるに伴い、職種の幅も広がっています。

※全ての職種において、選考応募時の資格要件はありません。(一部職種では内定後、資格取得を目指していただく必要があります)

職種	業務内容
ビジネスリスクコンサルタント【SPA】	「経営×リスク」のプロフェッショナルとして、「内部統制評価業務やシステム監査などの保証業務」と「業務プロセス・システム・組織・データ分析の領域におけるリスクコントロールなどのアドバイザリー業務」を提供します。
サステナビリティコンサルタント【SUS】	サステナビリティ戦略、気候変動対応、脱炭素・再エネ促進、CSV/SDGsビジネス、人権リスク管理、ESG投資、サステナビリティ情報開示など、多岐にわたるプロジェクトを扱っています。
金融(リスク)コンサルタント【GRC】	数学、統計学、金融工学など理系的な素養を活かして、国内外の主要金融機関を中心に大企業が抱える重要な課題を解決する。特に、リスク管理や経営管理についてのコンサルティングサービスを提供します。
金融コンサルタント(規制・コンプライアンス)【RFM】	国際金融規制対応、金融犯罪対策、グローバルコンプライアンス態勢構築をはじめとする、金融機関が抱える経営課題に対して、金融アドバイザーとして高度な専門性に基づくソリューションを提供しています。
アクチュアリー【AS】	保険会社を中心とした大企業や公的機関向けに、伝統的な保険数理業務の他、統合リスク管理、データアナリティクス、数理モデル構築など多種多様なサービスを、保険業界のみならず一般企業や公的機関にも提供します。また、数理的専門性を活かした監査業務の支援も行います。
財務報告アドバイザー【FRA】	財務会計のプロフェッショナルとして、日本基準・IFRS・US基準を対象に、M&AやIPOを含む幅広い会計アドバイスを提供しています。また会計のAI・デジタル活用の対応も行っています。
公認会計士育成採用【JCPA】	入社後2年以内の公認会計士試験合格を目指し、1から会計士キャリアを目指す制度。試験勉強中も給与支給、予備校費用の法人負担など充実したサポートが特徴。試験合格後は、監査業務を中心に、アドバイザリーなど幅広いキャリア形成が可能です。

What kind of Career pass?

PwCあらたのキャリア

PwCあらたから広がる新しいキャリア



強みであるPwCネットワークでの連携を活かし、プロジェクトベースで他部門の業務を経験することにより、キャリアの幅を広げるための機会を創出しています。サービスラインや業界の壁を超えた経験を通じ、専門知識だけではないクロスファンクション的なスキルを磨け、多彩なキャリアを描けます。

海外キャリア制度



PwCあらたでは、国際感覚を持つ人材の育成に力を入れています。各種育成プログラムの提供・支援をはじめ、外国人スタッフがオフィスに在籍しているため、日常的に国際色豊かなコミュニケーションを取ることも魅力の一つ。今後は、今以上に若いうちから海外経験を積めるフィールドを、充実させていきます。

日本のみならず海外でも 求められる存在に。

第2製造・流通・サービス部 2009年入社

松下 駿太郎
Shuntaro Matsushita

他者とは一歩引いた視点からコミュニティを客観視して、提言も行う。そんな会計士という仕事に惹かれ、2009年にPwCあらたに新卒入社。海外キャリア制度を利用して2015年よりバンコクにあるPwCタイに駐在。



PwCあらたの職階と、諸制度

パートナー	クライアントを取り巻く環境や、市場の変化など、監査上のリスクを把握して監査業務の戦略を示します。
ディレクター	複数のプロジェクトをマネジメントしながら、チーム全体の成功のための要として動く存在です。
シニアマネージャー	
マネージャー	
シニアアソシエイト	クライアント先で監査業務を実施。先輩やインチャージ(主査)の教育のもと成長していきます。
アソシエイト	

OEP制度(Open Entry Program)

法人内での異動、PwCコンサルティング合同会社／PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人間の移籍を自らの意志で選択できる制度です。

FWA制度(Flexible Work Arrangement)

閑散期の週3日勤務や3ヶ月間の休職が可能なFWA(Flexible Work Arrangement)制度を導入したことでの語学の習得や、資格取得、育児など、自身の志向に応じた効果的な時間利用が可能になりました。

PwCタイでの主な役割は日系クライアントとPwCの各部門をつなぐコーディネーション業務。クライアント各社が抱える課題の相談窓口を務め、PwCグループが持つあらゆるサービスを通じて課題解決に尽力するのが仕事です。日本にいた頃との最大の違いは、考えるべき視点・立場が多くなったこと。例えばクライアントの日本本社と現地タイの子会社、そしてPwCタイとPwCジャパンというように、複数の異なる立場からの視点を踏まえた言動が求められます。さらに、日本にいた頃は年間で携わったクライアントが10社ほどだったのに対し、ここでは100社ほどのクライアントと向き合っています。当然、タイの会計基準や税法なども勉強して理解する必要があります。赴任直後は初めての体験が続き、公式も知らずに数学の応用問題を解くような日々でした。しかし、こうした「違い」を経験したことにより、自分のスキルや発想に多様性と幅が備わりました。文化やルール、環境の違いを、現地の仲間やグローバルネットワークとのつながり、あるいはクライアントとの関係性向上で乗り切っていくという貴重な成長機会を手に入れることができました。日本のクライアントの多くが海外拠点を持ち、当たり前のようにグローバルビジネスを展開するこれからの時代、世界のどこにいようと頼りにしてもらえる存在となるために、理想的な学びを積み重ねています。

What kind of training?

PwCあらたの人材育成

プロフェッショナルとしての価値を高める研修プログラム

	アソシエイト	シニア アソシエイト	マネージャー	シニア マネージャー	ディレクター	パートナー
会計監査専門領域	会計監査年次研修					
		IFRS研修				
			USGAAP・GAAS研修			
				税務研修		
					部門別専門領域研修(例:リスク・アシュアランス、規制対応 等)	
リーダーシップ					Technology研修(例:Aura※、Halo for Journals※※ 等)	
						* PwC Globalで使用している電子監査調書ツール
						※※ PwC Globalで使用している仕訳テストツール
ビジネス					フィードバック&コーチング研修、キャリア開発研修 等	
					チーム、リーダーシップ	New Manager 研修
					New Senior Manager 研修	New Director 研修
					New Partner 研修	
グローバル		Excel 等 各種ツール研修	ロジカル・シンキング 研修			
					データ分析研修	課題解決研修
						ビジネス開発
リレーションシップ						議事録作成研修
						プロジェクト・マネジメント研修
新卒研修						
						語学学校提供プログラム受講補助、レベルチェックテスト受験補助
						Global Session
						オーストラリア 短期アサイン
新卒研修						フィリピン短期留学
新卒研修						ドキュメンテーション研修
						プレゼンテーション研修
						リレーションシップ 構築研修
新卒研修						ファシリテーション研修

新卒研修では実践的なコンサルティングや監査スキルを取得できる内容の研修を実施。その後は職階・年次別の研修に加え、IT知識や内部統制などのテクニカルスキルと、ビジネススキル強化研修を随時開催。研修には、PwCグローバルで作成されたプログラムを使用した研修が含まれ、英語と日本語を併記した研修資料を使用します。また、語学力向上のサポートもしています。

What kind of welfare program?

PwCあらたの福利厚生

様々なケースで活用できる休暇制度

有給休暇	9月1日を基準として年間20日、初年度は入社時期により按分付与されます。
リフレッシュ休暇	9月1日を基準として年間5日、初年度は入社時期により按分付与され、試用期間満了後に使用できます。
疾病休暇	長期療養が必要な場合に、勤続年数に応じて疾病休暇が付与されます。
介護特別休暇	要介護状態にある家族の介護が必要な場合に、15日間の介護特別休暇を取得できます。
特別試験休暇	有給休暇とは別に、修了試験を受験するための特別試験休暇を取得できます。
結婚特別休暇	結婚に際して、5日間の結婚特別休暇を取得できます。
育児特別休暇	男女ともに、育児のために連続15営業日の休暇(有給)を取得できます。
FWA制度	閑散期に短時間勤務、短日勤務(週あたりの出勤日を3~4日に減らす)や、3ヶ月間の休職が可能です。

ダイバーシティ



ライフイベント(育児、介護)を迎えた方や、時間的・地理的制約を抱えた方が、安心して活躍できるように、多くの支援制度を導入しています。社員がそれぞれの理想のキャリアを実現できる環境整備に取り組んでいます。